

経営比較分析表（令和2年度決算）

岡山県 吉備中央町

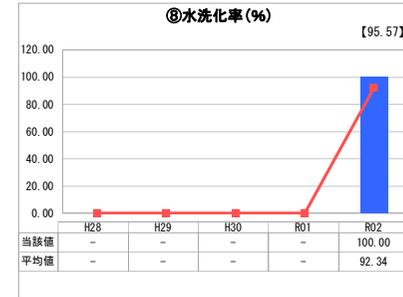
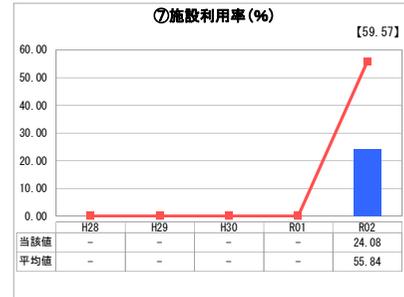
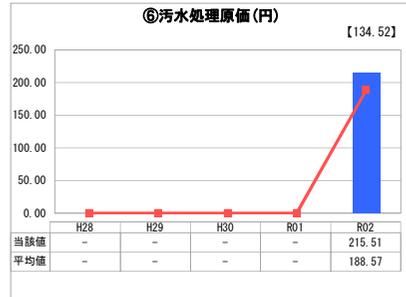
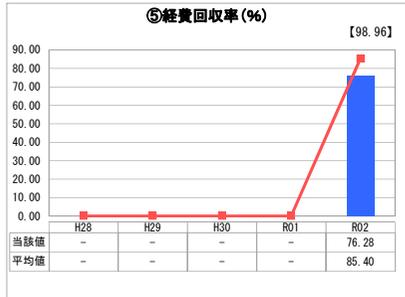
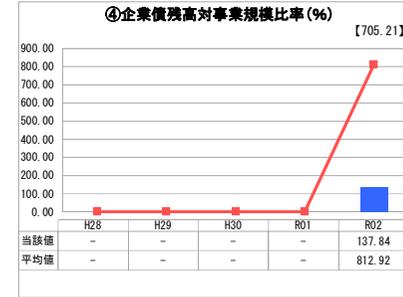
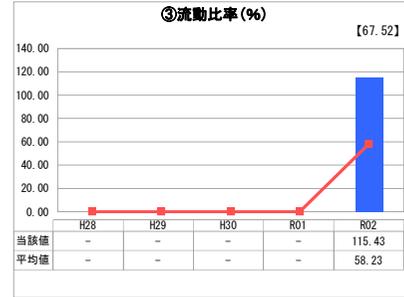
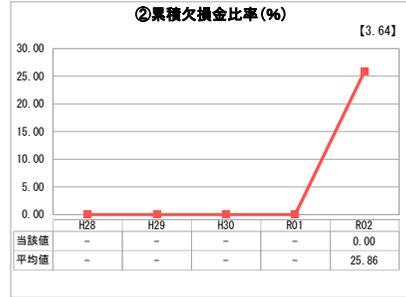
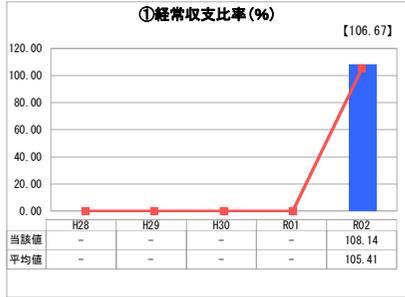
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	92.33	14.29	100.00	2,816

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
10,926	268.78	40.65
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,541	2.22	694.14

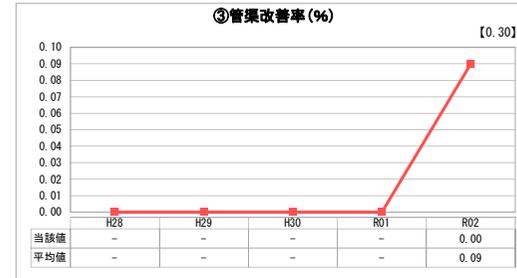
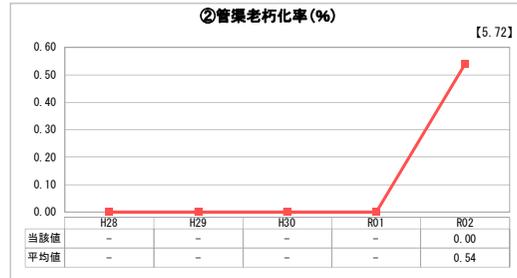
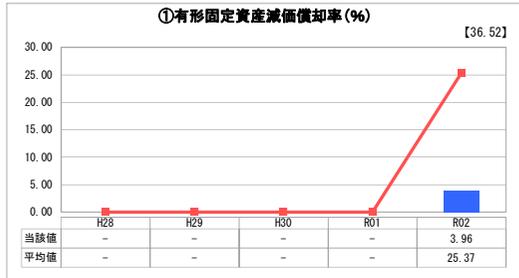
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は令和2年度から地方公営企業法を適用しており、前年度決算が打ち切り決算となったことから①経常収支比率が100%を超える要因となっている。また、累積欠損金がないことから②累積欠損金比率は0であり、今後も現状で維持する見込みである。短期的な債務に対する支払能力③流動比率は平均を上回っている。④企業債残高対事業規模比率は、起債の償還がピークを越え今後も現状で推移すると考える。⑤経費回収率及び⑥汚水処理原価は打ち切り決算によるものとする。⑦施設利用率が類似団体平均値より低いのは宅地分譲、定住人口の低迷により流入量が少ないためであり、また吉備高原都市新市街地事業であることから⑧水洗化率は今後100%を維持すると考えます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は低い水準であるが、供用開始30年以上経過し、各施設において老朽化しており、特に浄化センター・各ポンプ場の老朽化が進んでいることから、浄化センター・各ポンプ場の長寿命化対策を実施しているところである。
②また管渠老朽化率は0であり、現時点で法定耐用年数を超過した管きよはないが腐食の疑わしい箇所の修繕を実施しており、今後も腐食の状況によっては随時修繕を実施する。

全体総括

令和3年2月、計画的かつ合理的な経営を行い、安定的な事業運営を今後も持続させることを目的とした「下水道事業経営戦略」を策定しました。今後は経費回収率、汚水処理原価が適切な数値となるよう、維持管理費用の削減、施設利用率の向上に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

岡山県 吉備中央町

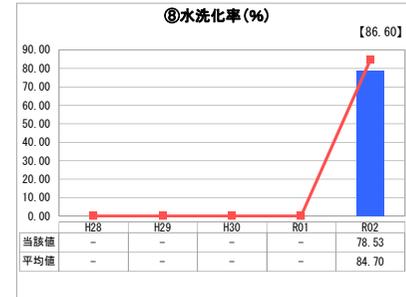
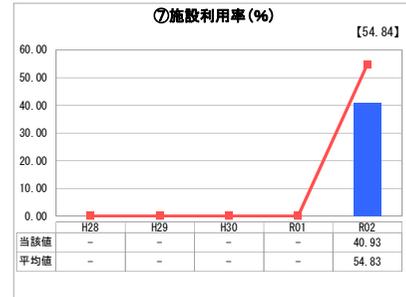
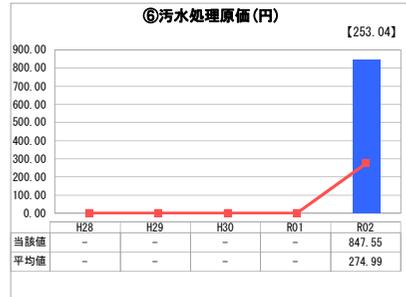
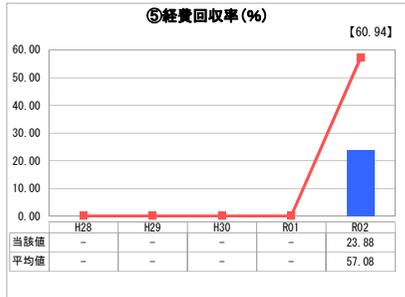
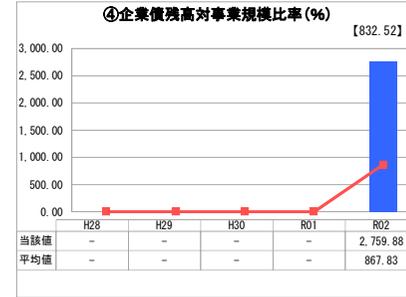
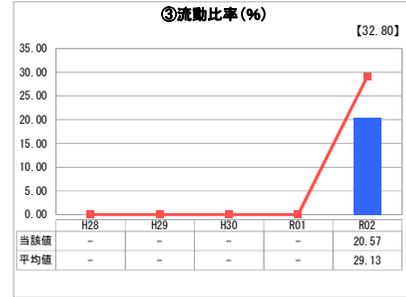
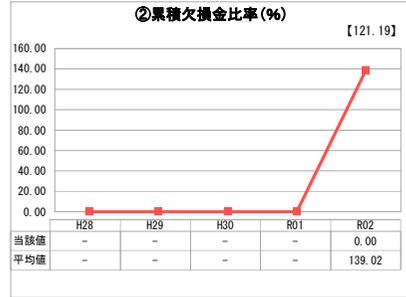
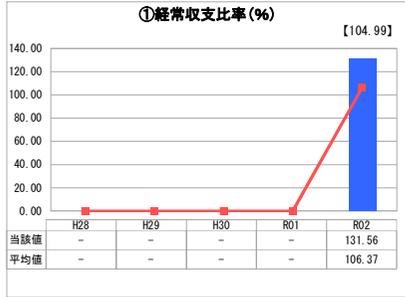
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	69.65	8.73	100.00	3,850

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
10,926	268.78	40.65
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
941	0.54	1,742.59

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

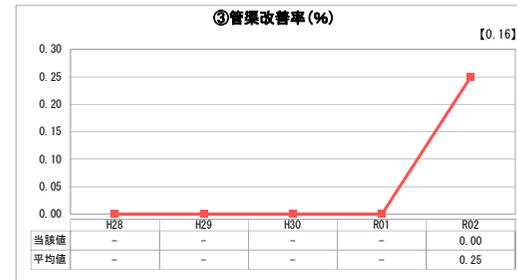
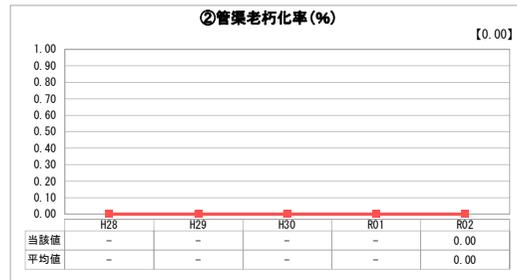
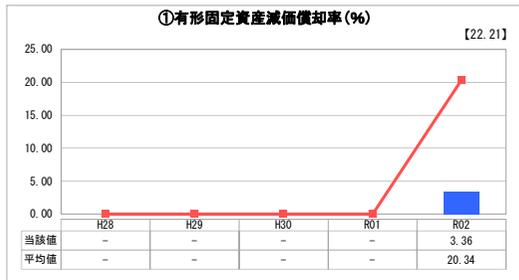
1. 経営の健全性・効率性について

・本事業は令和2年度から地方公営企業法を適用しており、打ち切り決算となったことから①経常収支比率が100%を超える要因となっている。また、累積欠損金がないことから②累積欠損金比率は0であり、今後も現状で維持する見込みである。また、本事業は整備済の新たな建設投資予定はなく起債残高は減少し④企業債残高対事業規模比率は減少してくと考えます。
 今後は過疎化に伴う人口減少等により、有収水量が減少し⑤経費回収率及び⑦施設利用率は減少し⑥汚水処理原価は増加すると考えます。

2. 老朽化の状況について

・供用開始が最も早い地区で平成12年度であり、比較的新しい施設であることから①有形固定資産減価償却率が低い水準になっていると考えられる。現在、施設・管きよ等の経年劣化による修繕等は少ないが、今後は法定耐用年数を超過する施設が増加する見込みであるため、計画的な投資計画や更新が必要になると考えられる。

2. 老朽化の状況



全体総括

計画的かつ合理的な経営を行い、安定的な事業運営を今後も持続させることを目的とした「下水道事業経営戦略」を策定しており、今後は計画と実績を比較を行い経営戦略を適宜見直すと共に、経費回収率・汚水処理原価が適切な数値となるよう、使用料の見直し、維持管理費用の削減、施設利用率の向上に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。